

あなたら  
つくる  
いわて。  
いわて県議会 第166号

平成30年  
2月定例会号

# いわて県議会だより



東日本大震災津波で被災した県立高田病院が、陸前高田市内の高台に完成し、2月16日に落成式が行われました。3月1日から開院しています。

主な内容

- 1面 ● 2月定例会のあらまし ● 議決の状況
- 2～6面 ● 県政に関する質問から
- 5面 ● 請願の採択状況
- 6面 ● 委員会が提出した議案
- 7面 ● 予算特別委員会のあらまし
- 8面 ● 特集 東日本大震災津波復興特別委員会の活動状況

編集・発行  
問い合わせ先

岩手県議会事務局

〒020-8570 岩手県盛岡市内丸10番1号  
電話 (019)629-6021・6022  
FAX (019)629-6014  
Email gikai@pref.iwate.jp



ホームページのご案内

議会の概要、議員名簿、本会議の会議録、本会議のインターネット中継、傍聴や請願・陳情の手続等をご覧ください。

<http://www2.pref.iwate.jp/~hp0731/>



佐々木議長と所信について演説する達増知事

2月定例会日程

平成30年2月15日～3月20日

2月15日	開会、本会議
2月16日	休会(議案調査)
2月21日	
2月22日	本会議、代表質問4名
2月23日	本会議、一般質問3名
2月26日	本会議、一般質問3名
2月27日	本会議、一般質問3名

2月28日	本会議、一般質問3名
3月1日	常任委員会
3月2日	本会議
3月5日	予算特別委員会
3月15日	
3月16日	常任委員会
3月19日	東日本大震災津波復興特別委員会
3月20日	本会議、常任委員会、閉会

2月定例会のあらまし

平成30年度一般会計予算約9533億48百万円や、平成29年度岩手県一般会計補正予算(第6号)など119件の議案を可決・同意

2月定例会は、2月15日から3月20日まで開催され、知事から提出された107件の議案が全て可決・同意されたほか、委員会が提出した議案12件が全て可決されました。

初日の本会議では、平成30年度岩手県一般会計予算や岩手県母子父子寡婦福祉資金特別会計予算、個人情報保護条例及び情報公開条例の一部を改正する条例などの議案が知事から提出されました。

2月22日の代表質問では4人の議員が、23日、26日、27日、28日に行われた一般質問では12人の議員が質問に立ち、活発な議

論が交わされました。

3月1日、16日、20日に開催された常任委員会では、それぞれ付託された議案のほか、請願について審査されました。

3月5日から15日まで開催された予算特別委員会では、平成30年度一般会計予算などの議案36件の審査が行われました。審査の結果、付託された議案は全て可決されました。

20日の本会議では、各常任委員長から報告があり、採決の結果、119件の議案は全て可決・同意され、請願は1件が採択、1件が一部採択、2件が継続審査となりました。

議決の状況



採決の様子

2月定例会では平成30年度予算や平成29年度補正予算等が審議されました。平成29年度補正予算では、国の補正予算に対応した災害復旧や防災・減災事業などの予算を措置しています。



- ◎平成30年度予算【可決】  
一般会計1件、特別会計11件、企業会計3件
- ◎平成30年度補正予算【可決】  
一般会計1件
- ◎平成29年度補正予算【可決】  
一般会計1件、特別会計10件、企業会計3件
- ◎予算関連議案【可決】  
農業関係の建設事業に要する経費の一部を負担させることに関し議決を求めることについてなど11件
- ◎条例議案【可決】  
個人情報保護条例及び情報公開条例の一部を改正する条例など39件
- ◎人事議案【同意】  
副知事の選任に関し同意を求めることについてなど2件
- ◎その他の議案【可決】  
権利の放棄に関し議決を求めることについてなど25件
- ◎委員会提出議案【可決】  
条例2件、意見書9件、決議1件(詳細は6ページに記載)
- ◎請願  
採択1件、一部採択1件、継続審査2件(詳細は5ページに掲載)

# 県政に関する 質問から



2月22日から2月28日まで行われた代表質問と一般質問では、合計16名の議員が質問に立ちました。その中から3項目を取り上げ、議員の質問と知事または関係部局長の答弁の要旨を紹介いたします。なお、詳細は県議会ホームページの「インターネット議会中継」または「会議録」をご覧ください。

質問タイトル上のアイコンは、質問の分野を示しています。

- 総務関係(他の4分野以外のもの)
- 環境、福祉関係
- 商工、教育関係
- 農林水産関係
- 土木関係

## 若者向け県議会傍聴案内ポスターを作成しました(制作者のコメント)

盛岡情報ビジネス専門学校 佐々木夏萌さん

2月定例会の県議会ポスターに御選出いただきまして、ありがとうございます。ありがとうございました。

「のぞくと若手の未来がわかるかも」という言葉の通り、若い同年代の方々に、気軽な気持ちで議場に足を運んでもらいたい、という気持ちを入れて制作し

ました。あえて議場全体を見せずに指の間からのぞかせることで、今まで県議会を見たことが無い、県議会を知らない人達にも興味を持ってもらえたらうれしいです。貴重な経験をさせていただき、ありがとうございました。



### 2月22日木 代表質問 1人目



改革若手  
郷右近 浩  
(奥州選挙区)

#### 東アジアへの県産品の輸出

県は、**沖縄国際ハブクラスター**の活用を以前から検討していたが、現状と今後の方向性を伺う。

高い経済成長が見込まれる東アジアは、いわて国際戦略ビジョンでも重要な市場と位置づけている。県では、東アジアとの流通拠点となっている沖縄で、国際的な商談会である沖縄大交易会の場を活用し、県産品をPRすることも輸出展開の可能性を探ってきた。

その結果、沖縄の地域商社などで構成する沖縄国際ハブクラスターと県内企業とのマッチングが進んできている。今後も、沖縄国際ハブクラスターとの連携を強化し、一層のマッチング拡大を図りながら、東アジアへの県産品のさらなる輸出拡大につながるよう取り組んでいく。

#### I-LC建設実現に向けた取り組み

正念場の今、I-LC建設実現に向けた取り組み状況と平成30年度の取り組み、知事の決意を伺う。

県では、復興構想会議などあらゆる機会を通じてI-LCの必要性を訴えてきた。平成30年度は国の有識者会議の議論が終盤を迎え、欧州の次期加速器計画の策定スケジュールなどから極めて重要な年と認識している。全国的な理解と支援を広げるため、首都圏でのPR活動を強化し、教育、医療分野などの対応策を取りまとめるほか、県内企業の加速器関連への参入を進めていく。

国への要望が一層重要となると認識しており、去る2月7日には要望を行った。平成30年度は関係者一丸となってI-LC実現に向けた活動を展開していく。

#### 今後の産業集積の方向性

北上川流域における今後の産業集積の方向性について、工業用地をどう確保するかも含めて伺う。

自動車・半導体関連産業をはじめ、ものづくり産業の集積に努めた結果、新規立地や増設も進み本県経済や雇用に着実な進展が見られる。特に県南地域で今後大規模立地に対応する大きな区画の用地が必要となる見込みであり、企業活動の持続的展開や地域振興につながるよう計画的に整備を進める必要がある。

県は市町村による整備計画の立案段階から連携を密にして対応しており、今後も市町村などと連携して立地環境の整備を進め、誘致企業と地場企業との連携なども支援し、さらなるものづくり産業の集積に取り組んでいく。

### 2月22日木 代表質問 2人目



自由民主クラブ  
岩崎 友一  
(釜石選挙区)

#### 東日本大震災津波からの復興

復興の取り組みをどう評価し、課題にどう対応するのか。知事の目指す復興の姿とあわせて伺う。

復興まちづくり事業は約7割、災害公営住宅も約9割が完成し、商店街や商業機能の再生も本格化している。若手ころのケアセンターや生活支援相談員によるきめ細かなところと体のケアに引き続き取り組み、住宅再建先での円滑なコミュニケーション形成を支援していく。また、担い手の確保・育成や高度衛生食品管理体制の構築により水産業の高付加価値化に取り組み、中小企業の本設移転や販路拡大による収益性の回復を支援する。

今後も復興計画の「いのちを守り、海と大地と共に生きる、ふるさと若手・二陸の創造」に向け全力で取り組む。

#### 平成28年台風第10号災害への対応

県は台風第10号災害からの復興をいつまでに成し遂げようとしているのか。また、今後の県の役割をどう捉え、どのような支援を行っていくのか伺う。

県では、これまで国の制度の対象にならない被災世帯に対し市町村と連携して県独自の支援金を支給してきたほか、サケ・マスふ化場の再開支援、被災3市町への自由度の高い交付金の創設などを行ってきた。今後も、2021年度までの岩泉町の災害復興まちづくり計画と歩調を合わせながら、県管理道路や河川の復旧を進めるとともに、被災市町のマンパワーの確保や企業の販路開拓によるなりわいの再生、住宅再建やこころのケアなど被災者に寄り添いながら必要な支援を行っていく。

#### いじめの認知

いじめを積極的に認知する重要性が、全ての関係者に周知徹底されているか。また、いじめの認知漏れがない丁寧な取り組みが行われているのか伺う。

県教育委員会では、市町村、関係機関と連携しながらいじめの積極的な認知について合意形成や周知・徹底を図り、各学校では、いじめ防止基本方針を定めて保護者などに公表し、年に複数回のアンケート調査や教育相談など積極的な認知に努めており、本県のいじめ認知件数は増加し、認知していない学校数は減少している。

県では、昨年9月にいじめ防止等のための基本的な方針を改定しており、今後もいじめを認知していない学校も含めた積極的な認知と対策の充実に努めていく。

### 2月22日木 代表質問 3人目



いわて県民クラブ  
佐々木 努  
(奥州選挙区)

#### 子どもの医療費助成の拡充

県では小学校の入院まで助成しているが、子育て中の多くの方々が中学校卒業までの拡充を望んでいる。早急に取り組みべきだが、知事の考えを伺う。

昨年の9月定例会での請願採択は重く受け止めている。子どもの医療費助成は、平成27年8月から小学校卒業の入院まで拡大し、平成28年8月から未就学児及び妊産婦を対象に現物給付を実施した。子どもの医療費助成は本来、全国どこでも同等な水準で行われるべきであり、全国一律の制度創設を国に要望してきた。

県の助成対象を中学校卒業まで拡充する場合、年間約4億8千万円の財源確保が必要であり、国の動向を注視しながら総合的に検討する必要がある。

#### 一般事業主行動計画の策定

従業員100人以下の企業にも一般事業主行動計画の策定を義務付ける条例を制定し、全体的な取り組みに広げることが、知事の考えを伺う。

今年度は一般事業主行動計画の策定を要件とするいわて子育てにやさしい企業等認証で、策定義務のない従業員100人以下の企業等に最大30万円の助成金を交付できる優遇措置を拡大し、認証企業数も昨年度末の40社から63社まで増加した。来年度以降も優遇措置の拡大を図るなど、計画策定を促していく。

県では、法の範囲内で企業の主体的な取り組みを促し、中小企業の一般事業主行動計画の策定を支援することとしており、現時点では条例制定は予定していない。

#### 次期総合計画における少子化対策

総合計画の柱に少子化対策を据え、子育て環境日本一の県を目指すべきたが、知事の考えを伺う。

子育て環境日本一を目指すという趣旨については、総合計画審議会に設置された人口部会、豊かさ部会での議論を経て平成26年2月に示された「今後の若手県政策に関する提言」人口とゆたかかさの視点から「の中で出された「日本一子育てしやすい地域をつくる」との提言も踏まえ、次期総合計画にどのように生かしていくか、方向性が検討されるものと認識している。

今後も地域社会の理解と参画を得て、県民が安心して子どもを産み育てることができるいわての実現を目指し、結婚や出産を望む方々の希望がかなうよう取り組む。

2月22日(木)  
代表質問  
4人目



創成いわて  
工藤 大輔 議員  
(九戸選挙区)

総務  
関係

### 第4次産業革命を見据えた人材育成

県立大学の強化をはじめ、第4次産業革命を見据えた人材育成をどのように進めていくのか伺う。

県では、平成27年3月に新科学技術による地域イノベーション指針を策定し、施策を展開している。人材育成では、組み込みソフトウェアについて、コンテストを通じた技術者の養成や、ゲーム分野での技術者の研修などに取り組んでいる。また、県立大学では、本指針を踏まえ新コースの設置や、学部と研究科博士課程の一貫教育などの検討を進めている。

また、部局横断チームを設置し、長期的な視点で本県の科学技術や産業の方向性について検討を始めており、将来をけん引する人材の育成、確保の対応を進めていく。

農林水産  
TPP11及びE.U・E.P.Aが本県農林水産業に及ぼす影響

TPP11とE.U・E.P.Aが農林水産物に与える影響をどう受け止め、どう対策を講じるのか伺う。

県では、国の経済効果分析をもとに本県農林水産物への影響を試算し、TPP11では生産額が約22億円から36億円減少、E.U・E.P.Aでは生産額が約15億円から30億円減少するとの結果を公表した。

本県の農林水産業は、地域経済を支える基幹産業であり、持続的発展が重要であることから、県では、畜産の経営規模拡大や木材生産の効率化、水田の大区画化などTPPも見据えた農林水産業の体質強化対策に取り組むこととしており、こうした取り組みを通じ、生産者が意欲と希望を持てる強い農林水産業を創り上げていく。

農林水産  
三陸ブランドの創造

海産物の三陸ブランドの創造にどう取り組むのか知事の所見を伺う。

三陸ブランド確立には、個々のブランド価値を高めながら、その集合体としての三陸イメージの確立が重要である。県では、飲食店でのフェア開催、シェア対象の商談会や産地見学会を実施し、その結果、海産物への流通関係者の高い評価が定着してきている。

今後は首都圏の飲食店との関係を一層緊密にし、販路の開拓、拡大に取り組む。また、復興道路など交通網を生かし新鮮な海産物を消費地に届けることにより消費者や関係者の評価向上に取り組む。特産品の開発を進め、三陸地域の魅力の発信とブランド化を推進する。

2月23日(金)  
一般質問  
1人目



改革岩手  
関根 敏伸 議員  
(北上選挙区)

総務  
関係

### 市町村防災力の把握と広域防災の実施

県内市町村の防災力の実態を把握し、広域防災計画策定に乗り出すべきと考えるが、所見を伺う。

市町村の防災力は、職員数や体制、地域の消防力などの総合力によるもので、県としても各地域における資機材の整備状況や避難所の指定状況などの情報を毎年把握し、県の地域防災計画に盛り込んでいる。

広域防災については、東日本大震災津波の際、単独市町村で対応できない課題が発生したため、広域一時滞在マニュアル、岩手県災害時受援応援計画、岩手県災害廃棄物対応方針を策定し、県の地域防災計画の見直しや広域的な災害想定による総合防災訓練に取り組んだ。今後も平常時から国や市町村、関係機関と密接な関係をつくり、災害時には迅速かつ効果的な応急対応を展開する。

環境福祉  
貧困対策推進計画の施策効果と新たな計画

2年間の施策効果と、平成31年度に予定されている国の大綱の見直しへの認識と県の対応を伺う。

県では、各部署が連携して貧困対策の取り組みを進めているが、生活困窮世帯に対する子どもの学習支援事業の参加者数が平成28年度実績で目標を上回るなど、取り組みが着実に進んでいると認識している。

国では平成31年度の大綱の見直しに向け、新たな指標など貧困状況をより多面的に把握する見直しの方向性を取りまとめた。県としては、当初予算案に盛り込んでいる子どもの生活実態調査の結果を踏まえながら計画の見直しを行い、子どもが自分の将来に希望を持てる社会の実現に向けて、貧困対策の一層の推進を図っていく。

商工教育  
特別支援教育の高等部のあり方

新しい特別支援教育推進プランの策定に関わり、高等部の分校や新特別支援学校設置の見解を伺う。

高等部は教育環境など一定の学習集団が必要であるため、広域圏単位で設置している。特別支援学校の整備充実には、保護者や自治体から学校の狭小化や老朽化への対応などの要望があり、県では小中学校の新たな分教室の設置に取り組むとともに、盛岡となん支援学校の旧校舎を活用した新設校の整備などに取り組んでいる。

高等部の分校や新たな特別支援学校の設置など教育環境の整備については、生徒数の動向や全体的な学校配置のあり方などを総合的に勘案しながら検討していく。

2月23日(金)  
一般質問  
2人目



自由民主クラブ  
佐々木 茂光 議員  
(陸前高田選挙区)

総務  
関係

### 東日本大震災津波の被災者へのメッセージ

復興途上にある被災地にいる被災者に対し、知事はそのようなメッセージを届けるのか伺う。

震災以降、一人一人の幸福追求の保障と犠牲者の思いを継承するという原則のもと復興に取り組んできた。平成30年度は、恒久的な住宅への移行が進むため、再建先でのコミュニティ形成を支援し、応急仮設住宅の方々へのこころと体のケアに取り組む。また、仮称「いわて水産アカデミー」の設立準備を進めるほか、起業や新事業展開の促進など経営安定の支援を行う。あわせて震災の記憶の風化防止や教訓伝承のため、震災を伝承する施設の整備を進める。被災者の方々も復興を一步一步進めていきたく、県はその一步一步と共にある。

環境福祉  
地域包括ケアの取り組みへの支援

沿岸部の地域包括ケアシステムの推進に当たり課題をどのように認識し、支援していくのか伺う。

沿岸被災地では、災害公営住宅への転居に伴う生活環境の変化などをきっかけに高齢者の孤立化や生活不活発病などが懸念されている。人口動態や医療、介護資源に地域差がある本県では、特に沿岸部で地域包括ケアに携わる人材の確保が大きな課題になっている。

県では、市町村などが行う地域包括ケアに資する取り組みを引き続き支援するとともに、平成30年度は新たにリハビリテーション専門職向けの研修機会を設けるなど、人材の養成と資質の向上を図り、地域の実情に応じた取り組みが推進されるよう市町村を支援していく。

土木関係  
県道釜石住田線の整備

災害のたびに補修を繰り返すのではなく、未整備区間も抜本的に整備することが必要と考えるが、今後の整備予定について伺う。

同路線は東北横断釜石住田線の滝観洞インターチェンジから国道340号を結ぶとともに、地域住民の通勤、通学や日常の暮らしを支える大切な路線であり、これまで幅員狭小や線形不良などを解消する道路改良や落石対策、法面保護などの防災対策に取り組んできた。今後も必要な防災対策を順次実施し、冬期の除雪を含め適切な管理と安全性や信頼性の確保に努めていく。

未改良区間は、復興道路完成後の道路需要の変化も見極めつつ、どのような整備や改良が可能か検討していく。

### 地域包括ケアシステム

今定例会の一般質問では、地域包括ケアシステムの推進に関する質問がありました。

地域包括ケアシステムは、高齢者が支援や介護が必要な状態になっても、可能な限り住み慣れた地域で生活し続けることができるよう、医療、介護、介護予防、住まい及び生活支援が包括的に提供される仕組みであり、団塊の世代が75歳以上となる平成37(2025)年を目前に、地域の実情に応じて、市町村が主体となって構築を推進することとされています。

その構築に当たっては、地域の将来の姿を見据えた「まちづくり」の一環として取り組むことが重要であり、市町村を中心として、保健、医療、福祉等の関係者や地域住民が地域の課題を共有し、創意工夫を凝らして資源開発や政策形成につなげていく必要があります。

県では、地域包括ケアシステムの構築に取り組む市町村を支援するため、生活支援コーディネーターや認知症地域支援推進員などの人材の育成のほか、アドバイザーの派遣による介護予防の推進支援や複数の市町村が共同で運営する在宅医療連携拠点設置への補助、県民への普及啓発活動などを実施してきました。

今後も、人材の養成や普及啓発活動などを継続的に実施し、若い人は「支える側」、高齢者は「支えられる側」といった画一的な考えではなく、高齢者自身が支える側に立つことも想定しながら、世代を超えて地域住民が共に支え合い、共に幸せを実感できる地域包括ケアのまちづくりを目指します。



高校生、大学生等の若い世代の皆さんから県議会の傍聴を促すポスターデザインを募集します!!

県議会傍聴案内ポスター募集集中!!

ポスターデザイン  
**大募集**  
応募締切  
**6月4日**

詳しくは岩手県議会HPをCheck!  
準備中

2月23日(金)  
一般質問  
3人目



改革若手  
**軽石**  
議員  
(盛岡選挙区)

企業誘致の成果と課題

これまでの経過と成果をどのように分析・評価しているか。また、工場の生産開始への課題も伺う。

デンソー岩手と東芝メモリの新工場建設が決定したが、これは本県の優秀な人材や優れた立地環境が評価されたものであり、特に東芝メモリは北上市と連携した誘致活動が結実した。大手企業の進出や業容拡大は、地域に大きな波及効果を及ぼし、本県が目指す厚みのあるものづくり産業の集積や高度化が期待される。

一方、人材確保が課題であり、県では新年度から広域振興局の体制を強化するとともに、新たな専担組織を設置して北上市に駐在させ、産業人材の育成・確保・定着に取り組んでいく。

防災拠点のあり方について

安心できる教育研修の場としての消防学校の施設整備と、岩手医科大学災害時地域医療支援教育センターとの連携について、現状と今後の対応方針を伺う。

消防学校は、平成28年台風第10号災害の際には、岩泉町内の入院患者を内陸部の病院に運ぶための搬送拠点として機能を発揮した。その際、初任科の学生も協力し、隣接する岩手医科大学災害時地域医療支援教育センターからも高い評価を得ている。

学校施設のうち、校舎本館は築40年以上、救急棟も築25年が経過しており、本年度、劣化診断調査を行ったところであり、今後、防災拠点としての機能も含め学校施設の方向性について検討を進めていく。

民間の活力を生かした政策推進

自治体経営の政策手法として、紫波町のオガールプロジェクトをどう評価しているのか。県の政策手法として導入していくことについて、所見を伺う。

このプロジェクトは、民間企業の採算性を重視した施設整備や運営でトータルコストが抑えられ、町有地の賃借料収入が得られるなどメリットがあり、公民連携の新しい手法で開発、運営され成果を上げている。

民間活力を生かした政策の推進は、公共サービスの質の向上、財政上の効率化の観点から行政と民間が共に考え、共に行動する水平的なパートナーシップで取り組むことが重要であり、今後の政策手法の多様化を図る上でも、その活用について調査、研究を進めていきたい。

2月26日(月)  
一般質問  
1人目



自由民主クラブ  
**福井せいじ**  
議員  
(盛岡選挙区)

伝統的工芸品月間国民会議議全国大会の本県誘致

本県伝統工芸産業を取り巻く環境を好転させるきっかけとしての全国大会誘致について所見を伺う。

全国大会の開催は、本県の優れた伝統的工芸品を国内外に発信する絶好の機会であり、関連産業の新たな展開と発展につながることを期待できることから、関係市町村や団体などからの強い要望も踏まえ、2019年の第36回大会の本県開催を国に希望している。実現した場合、多彩な工芸品など本県の工芸の魅力を示すことなく発信するとともに、全国各地の優れた工芸との技術交流や産地間のコラボ作品の制作による技術・デザインの高度化、ビジネスチャンスの拡大につなげ、今後の本県工芸産業の持続的な発展の契機としたい。

事業承継の今後のマッチング成約への取り組み

若手事業引継ぎ支援センターのマッチング成約が伸び悩んでいるが、今後の取り組みを伺う。

今年度は国の委託事業を活用して県内の商工指導団体や金融機関、税理士会、弁護士会と連携して事業承継を支援するネットワークを構築し、700件以上の事業者の事業承継診断を実施した。センターへの相談件数も増え、相談内容も一般的な内容から譲り渡しや引き受けに関する具体的な内容に変わってきている。

新年度は事業承継支援の取り組みを強化することとし、当初予算案にも計上しているが、関係機関との一層の連携により円滑な事業承継を推進するなど、中小企業者の持続的な事業展開が図られるよう取り組んでいく。

子どもの医療費助成の対象と現物給付の拡大

全県下における小学校卒業の通院までの県の助成拡大と現物給付の対象拡大を望むが、所見を伺う。

現在、県内全ての市町村で小学校卒業までを対象に医療費助成を行っているため、市町村に対する県の助成を小学校卒業の通院まで拡大しても、サービスの向上に直接つながるものではないこと、また、県の助成対象を拡大する場合は多額の財源の確保が必要であることから、今後、国の動向を注視しながら県の医療・福祉政策全体の中で総合的に検討する必要がある。

現物給付の対象拡大については、さきの9月定例会で小学校卒業まで拡大することを求める請願が採択されたところであり、その趣旨も踏まえ市町村と調整していく。

2月26日(月)  
一般質問  
2人目



改革若手  
**柳村**  
議員  
(滝沢選挙区)

地方創生に資する大学改革

平成30年度地方創生関連予算に地方大学・地域産業創生事業が計上されているが、産官学連携体制の構築など地方大学の振興に対する知事の考えを伺う。

県では、これまでも産学行政一体で地方創生の取り組みを推進しており、平成30年度当初予算案では、産学官連携による水産産業の高度化や岩手大学が実施する金石キャンパスの整備を支援することとしている。

国の平成30年度予算案で新たに措置された地方大学・地域産業創成事業は、キラリと光る地方大学づくりを推進する大学の取り組みを支援するものであり、県としては、こうした国の新たな動きに呼応し、関係機関と情報共有を図り、その活用を検討していく。

新卒者の県内就職

地域産業の振興には人材の確保や育成が必要であるが、新卒者の県内就職についての考えを伺う。

昨年実施した若年者雇用動向調査によると、県内学生で岩手県出身者の約7割が県内就職を希望している。県では「地元を知ろう」、「地元に残ろう」、「地元を帰ろう」の3本の柱で県内就職を促進することが重要と考え、取り組みを構成している。

来年度は、地元を知ろうの観点で小中学校での保護者対象の企業説明会などの強化、地元に残ろうの観点で新たに人材育成・定着支援員を配置、地元を帰ろうの観点で新たに若手U・ターンクラブを設置するなど総合的に推進し、新卒者の県内就職の促進に取り組んでいく。

学校における働き方改革

中教審の中間まとめで指摘しているが、学校及び教師が担う業務の明確化・適正化への考えを伺う。

教職員の業務負担軽減は喫緊の課題であり、実情に応じた役割分担の明確化と適正化、研究指定の重点化や精選などに加え、少人数学級の推進、**すこやかサポート**の非常勤職員の配置などに取り組んできた。

中教審の中間まとめや文部科学省の緊急対策等を踏まえ、タイムカードの導入や教員の業務支援を行う非常勤職員の配置と部活動指導員の配置、教職員の健康確保策に取り組みとともに、時間外勤務の削減目標を含む本県の「教員の働き方改革プラン・仮称」を策定し、学校関係者の十分な理解を得ながら取り組んでいく。

2月26日(月)  
一般質問  
3人目



自由民主クラブ  
**佐々木宣和**  
議員  
(富古選挙区)

平成28年台風第10号災害に対する人員体制

被災地の状況をどう捉え、被災者へどのようなメッセージで平成30年度人員体制を整備したのか。

被災地では依然として対応すべき課題が多いが、それぞれの課題に対応すべき庁内の部局が明確になってきており、今後は各部署の災害復旧事業の実施や地域振興の枠組みの中で対応が可能と判断されるため今年度末で台風災害復旧復興推進室を廃止することとした。

一方、被災自治体との連絡調整は緊急に行う必要があるため、岩泉町への職員駐在は継続し、現地の土木センターで災害復旧事業などを行う職員を増員する。平成30年度当初予算案でも台風第10号対応として総額172億円余を計上し、引き続き復旧・復興に最優先で取り組む。

森林環境税を契機とした林業振興

知事はリーダーシップを発揮して林業振興につながるよう取り組むべきと考えるが、所感を伺う。

国が創設を目指す森林環境税は、市町村が森林整備の新たな主体と位置づけられ、地域の林業経営体と連携し森林保全に取り組むことが期待される。県では、市町村支援のため間伐の実施に必要なノウハウの提供や助言を行い、市町村と連携する林業経営体の育成に向け路網整備や高性能林業機械導入を重点的に支援する。

今後、森林環境税の導入を見据え、市町村との連携を強化するとともに、県産材の安定供給体制の構築や広葉樹を含めた県産材の需要拡大に取り組む、本県森林資源の適切な管理と林業の成長産業化を推進していく。

海産資源の持続可能性

台風第10号で被災したサケふ化場の状況、平成30年度の種卵の確保対策とふ化放流計画数、また、健康な稚魚の生産と放流にどのように取り組むのか伺う。

サケふ化場は、台風第10号で9施設が被害を受けたが6施設は昨年度内に復旧し、被害が甚大だった3施設は今年度復旧整備を行っている。

種卵の確保対策と放流計画は、遡上する親魚に加え定置網で漁獲されたサケを活用して種卵を確保し、計画の4億尾水準の稚魚放流を進める。健康な稚魚の生産・放流は、飼育密度管理の徹底、適期放流を指導しつつ、新たに北上川水系のサケを使用して海水温の変動に強い種苗生産を推進し、持続的なサケ資源の造成に努めていく。

2月27日(火)  
一般質問  
1人目



いわて県民クラブ  
ハクセル美穂子  
議員  
(蒲沢選挙区)

農林水産  
農業振興策

**問** 今伸び盛りのものづくり産業に負けない、力強い農業振興策が必要と考えるが、所見を伺う。

**答** いわて県民計画に基づき、地域農業の核となる経営体育成や、生産性・市場性の高い産地づくり、高付加価値化に取り組んだ結果、平成28年の農業産出額は目標を189億円上回る2609億円となっている。今後、更なる産出額増加のため県オリジナル農産物のブランド確立や、加工・業務用野菜の生産体制の強化が必要であり、野菜販売額1億円産地の形成を目指すいわて型野菜トップモデル産地創造事業などを当初予算案に盛り込んだ。こうした施策を関係機関・団体が一体となって推進し、農業者が意欲と希望を持てる農業の実現に取り組む。

土木関係  
奥産道の利活用策

**問** 工事の中止後、現在の利活用策が図られているが、その結果の分析を踏まえ今後の利活用策を伺う。

**答** 県では、平成19年6月から整備済みの道路と連絡路を一連の登山ルートとして歩行者に開放しており、利用状況は、三ツ石湿原で平成19年度の約400人から平成28年度は約1300人になるなど増加傾向にあり、登山ルートとして定着している。

平成24年度からは小学生の環境学習や、高齢者が自然と触れ合う目的の場合は、事前申し込みでゲートから連絡路入口まで自動車の乗り入れを可能としている。当面は現在の利用形態を継続するが、今後の利活用については、沿線市町、関係機関や団体の意見も伺いたい。

商工教育  
中学校と高校の教員の交流

**問** 中学校と高校の教員の交流を活発化し、情報交換の場をつくることへの考えと支援について伺う。

**答** 県全体の生徒数が減少する中で、高校と地域、中学校のこれまでに以上の連携が重要である。連携型の中高一貫教育に取り組む軽米高校と葛巻高校は、6年間を通じた教育課程の編成や、教員・生徒間の交流を行い、教員間の相互理解を深め進路指導を充実させている。

また、雫石町をはじめ高校が所在する市町村では、地域を支える人材育成に主体的に取り組む動きもあり、県教育委員会もこうした場に積極的に参加し、意見交換等を行っている。今後も高校と地元自治体、中学校との連携を深め、地域と一体となった教育活動に取り組んでいく。

2月27日(火)  
一般質問  
2人目



日本共産党  
斎藤 信  
議員  
(盛岡選挙区)

環境福祉  
東日本大震災津波からの復興の課題

**問** 高齢者の見守り、コミュニティの確立及び心のケアの強化に、来年度どう取り組むのか伺う。

**答** 県では、高齢の被災者が孤立しないよう見守り相談や、コミュニティ形成の支援を行い、このころのケアセンターやこどもケアセンターによる相談支援など、被災者の生活再建ステージに応じた支援に努めてきた。平成30年度は、地域づくりワークショップの開催など地域での支え合い活動の推進への取り組みを行うとともに、災害公営住宅のある地域の住民も広く対象とした居場所づくりによる新たな福祉コミュニティ形成支援を行う。

また、このころのケアセンターの専門スタッフの確保やスキルアップにより支援の質を高めて、被災者の心のケアの充実などきめ細かな支援に努めていく。

環境福祉  
子どもの医療費助成の市町村の意向調査の結果

**問** 9月定例会での現物給付の拡充を求める請願を受け、市町村の意向調査の結果はどうなっているか。

**答** 昨年9月、市町村に現物給付拡大の意向を確認したところ、新たな減額調整措置の発生や、医療給付費の増加への懸念などから慎重な意見が多かった。9月定例会での請願採択を踏まえ、本年1月に市町村ごとの国庫負担金の減額調整額を示した上で、現物給付の拡大について改めて意向を確認したところ、方向性については賛成の意向を示す市町村が多数を占めた一方で、市町村の財政負担が増加することの不安や県に財政支援を求める意見もあった。今後、市町村と協議を進め、来年度には具体的な方向性を示したい。

総務関係  
憲法第9条の改憲

**問** 国民が求めている、海外で戦争ができる国を目指す憲法第9条の改憲は許されないと考えるが、所見を伺う。

**答** 日本国憲法第9条は、さきの大戦とそこに至る日本のある方について深い反省の下、過ちは繰り返さないという国民的な決意として定められたものであり、その趣旨は国際連合憲章の理念にも合致すると考える。このような過去の反省と国連憲章もつたう平和の誓いを、国民的に共有することなく第9条を変更することは憲法の改悪であり、そのような考え方や感じ方を多くの国民は有していると考えている。

2月27日(火)  
一般質問  
3人目



民主党  
木村 幸弘  
議員  
(花巻選挙区)

商工教育  
非正規雇用労働者の処遇改善に向けた取り組み

**問** 無期・正社員転換へのキャリアアップ助成金の活用状況と、県の正規雇用転換策について伺う。

**答** 若手労働局によると12月末までの支給件数は246件で、昨年度同時期に比べ88件増加している。支給額も2億5684万4千円と、昨年度より9654万1千円増加し、助成金の活用は年々増加している。正規雇用転換策について、県ではこれまで各種セミナーや講演会による普及啓発、労使双方からの相談対応、若手労働局と連携した関係団体への要請活動を行ってきた。今後はこれらに加え、県内企業の無期転換ルールへの対応状況を調査し、非正規雇用労働者の処遇改善、さらには正規雇用への転換につなげるよう努めていく。

環境福祉  
総合花巻病院に期待する役割等

**問** 地域医療構想を踏まえ、新築移転する総合花巻病院にどのような役割や機能を期待しているか伺う。

**答** 総合花巻病院は、従来から急性期の医療機能やリハビリテーションなど回復期の医療機能を担っている。総合花巻病院移転整備基本構想では、急性期の病床を減らす一方で、地域の一般的な急性期医療の受け皿としての機能を継続発展させること、在宅復帰や在宅療養を支援する地域包括ケア病棟の導入を図り、地域包括ケアシステム構築の一翼を担うことが計画されている。

これらは回復期機能を担う病床確保や在宅医療の体制整備に取り組むもので、地域医療構想に基づくべき医療提供体制の構築に資するものと期待される。

環境福祉  
がん患者の就労支援の取り組み

**問** 若手県地域両立支援推進チームの活動内容と、取り組みの成果、課題と今後の対策について伺う。

**答** 若手労働局が設置した県地域両立支援推進チームは昨年7月に初めて会議が開催され、構成機関の取り組み状況の共有や啓発パンフレットの作成など、関係機関が一体となった取り組みを推進することとしている。厚生労働省の調査で、がんと診断され退職した患者のうち治療が開始されるまでの退職者が4割を超え、離職防止や再就職の相談支援の充実、柔軟な勤務制度の整備などの課題がある。県は、相談支援体制の強化や事業所における治療と職業生活の両立支援のためのガイドラインを周知し、治療と仕事の両立への環境整備に取り組む。

用語解説

- 沖縄国際ハブクラスター (2 ページ)  
内閣府沖縄総合事務局で、アジア市場に向けたビジネスを展開する企業を産学官官ネットワークで支援する活動。
- 一般事業主行動計画 (2 ページ)  
次世代育成支援対策推進法に基づき、企業が従業員の仕事と子育て両立を図るために、策定する行動計画。従業員が101人以上の企業は、策定等が義務とされている。
- 第4次産業革命 (3 ページ)  
ビッグデータの活用、シェアリングエコノミー、フィンテックなど、あらゆるモノがインターネットでつながり (IoT)、人工知能 (AI) で管理することを核とする技術革新。
- BEU・EPA (3 ページ)  
日本と欧州連合 (EU) の経済連携協定 (EPA)。

- 仮称いわて水産アカデミー (3 ページ)  
漁業の次代を担う就業希望者確保を目的とした養成組織として、県と関係機関が平成31年度の開設を予定している。
- すこやかサポート (4 ページ)  
小学校における基本的な生活習慣の定着と基礎学力の向上を図るため、非常勤講師を配置し授業や学級経営を補助している。
- 奥産道 (5 ページ)  
一般県道雫石八幡平線の通称。奥地産業開発道路の略。
- キャリアアップ助成金 (5 ページ)  
非正規雇用労働者の企業内でのキャリアアップなどを促進するため、正社員化、人材育成、処遇改善の取り組みを実施した事業主に対して助成する制度。

請願の採択状況

- ◎ 採択 (意見書を発議し、関係機関に要望することとして採択)  
▼ 平成30年度若手地方最低賃金改正等についての請願
- ◎ 一部採択 (意見書を発議し、関係機関に要望することとして一部採択)  
▼ 2018年度最低賃金引き上げに関する請願
- ◎ 継続審査  
▼ 「働き方改革一括法案」の成立を断念し、労働時間規制の抜本的強化を求める請願
- ▼ 朝鮮半島の軍事的緊張緩和に向けて朝鮮民主主義人民共和国との「対話」による平和的解決を求める請願

2月28日水  
一般質問  
1人目



改革石手  
菅野ひろのり 議員  
(奥州選挙区)

農林水産  
中山間地域における野菜の生産振興

**問** 米政策の見直しを見据え、今後、本県の野菜産地づくりをどう進めていくのか。特に中山間地域での野菜の生産振興にどのように取り組んでいくのか伺う。

**答** 野菜販売額1億円産地の形成を目指すいわて型野菜トップモデル産地創造事業を当初予算案に盛り込んだ。この事業は、中山間地域を含む全県で活用が可能であり、農業法人や集落営農組織などを対象に高性能機械の導入やパイプハウスの団地的整備、ICTを活用した環境制御装置の導入を支援するものである。

また、事業に取り組む経営体に対し県、市町村、農業団体が構成するチームが栽培、経営管理を指導し、ハード・ソフト両面で中山間地域の野菜産地づくりを進める。

環境福祉  
介護サービスの充実

**問** 介護サービス充実への取り組みと、ダブルケアを抱えた方の優先的なサービス利用を特別養護老人ホームの入所審査項目に加えることについて伺う。

**答** 介護サービス基盤の整備は、市町村の介護保険事業計画に基づき行われており、県では補助金の交付などを通じて、その充実を支援していく。

特別養護老人ホームへの入所は、県社会福祉協議会高齢者福祉協議会で指針を策定し、より必要性の高い方が入所できるよう配慮している。現行の指針でも対象者の要介護度に加え、介護者の就労や子供の養育、複数介護の状況などの特殊要因を十分に踏まえ判定することになっており、当該指針の適切な運用と周知徹底を図る。

総務関係  
地域公共交通網形成と広域振興局の役割

**問** 広域振興局が中心となって、市町村と密な連携を取り、持続可能な地域公共交通ネットワークを形成すべきと考えるが、広域振興局の位置づけと役割を伺う。

**答** 従来から広域振興局では、市町村が設置する地域公共交通会議の委員として参画しているほか、生活交通対策協議会の地方分科会を運営している。

来年度は持続可能な地域公共交通ネットワークの形成を目指し、地域公共交通網形成計画を策定するために国や市町村、公共交通事業者で構成する地域公共交通活性化協議会を4月に立ち上げる。この協議会では広域振興局ごとに地域別部会を設け、地域の実態を把握している広域振興局が中心的な役割を担うことを予定している。

2月28日水  
一般質問  
2人目



公明党  
小野寺好 議員  
(盛岡選挙区)

土木関係  
災害公営住宅の家賃

**問** 所得超過世帯への県の新たな減額措置と、住居費が重荷となっている家庭への対策を伺う。

**答** 県が新たに講じる減免措置は、継続して相当の収入がある世帯に対し、入居後3年を経過した後に適用される家賃に上限を設け、超過分を減免するものである。この家賃は住宅ごとの建設費をもとに算定されるが、建設費の上昇などで一部の団地では高額となることから、初期に建設された団地の低額な家賃を上限に減免することで、入居者間の公平性を確保するものである。

所得が少ない世帯向けの対策として、国の特別家賃低減事業と県独自の減免制度を比較し、より低廉な家賃を選択できる運用としており、県の制度を利用することで被災者の負担は増えないと考えている。

環境福祉  
県立中央病院の救急医療体制

**問** 県高度救命救急センターの矢巾町移転に伴い、中央病院の救急医療体制の充実をどう考えているか。

**答** 県立中央病院は救急告示病院として盛岡保健医療圏における二次救急医療の受け入れを24時間体制で対応しており、脳疾患及び心疾患については専門の医師により24時間体制で診療する体制をとっている。

救急車搬送患者の増加に伴い、現在の救急室が手狭になっており、経過観察のための救急病床を10床程度増やすなどの改修工事の設計費を平成30年度当初予算案に計上している。今後も盛岡圏内の他の二次輪番病院や医師会と連携し地域の救急医療ニーズに対応していく。

総務関係  
犯罪被害者支援の現状と課題

**問** 犯罪被害者等給付金の実績、被害者支援制度の内容と被害者支援の課題、警察の取り組みを伺う。

**答** 本県での給付金は計140件の裁定が行われ、約3億3千万円を給付している。支援制度の内容は、病院での診察、診断書料の公費負担や、被害者支援要員を指定し事情聴取への付き添いなどの支援をしている。

被害者の厳しい現状への社会の理解が必要であるほか、警察のみでは十分対応できない事例も見られることから、各種広報活動や被害者遺族による講演等の啓発活動を推進するとともに、いわて被害者支援センターなど関係機関、団体と連携し、被害者が1日も早く日常を取り戻すことができるよう支援に取り組んでいく。

2月28日水  
一般質問  
3人目



無所属  
白澤勉 議員  
(紫波選挙区)

環境福祉  
子育て環境の充実と保育所等の待機児童への対応

**問** 待機児童を解消し、子育て環境を充実させるためどのように市町村と連携し取り組む考えか伺う。

**答** 本年度、待機児童が発生している10市町村を対象に、個別に情報・意見交換を行い、年々高まる保育ニーズへの対応に向け、小規模保育事業の活用や幼稚園の認定こども園への移行などについて助言を行った。

市町村では子ども子育て支援事業計画に定める保育定員等の見直しを行っており、現時点では保育の利用ニーズを上回る利用定員が確保される見込みである。県では、施設整備への財政支援、潜在保育士のマッチング支援や保育士修学資金貸付事業の拡充などにより保育士の確保に努め、引き続き市町村の取り組みを支援していく。

農林水産  
高収益な土地利用型野菜品目を導入する経営体の育成

**問** 高収益な土地利用型野菜品目を導入する経営体の育成にどのように取り組んでいくのか伺う。

**答** 県では、販売額3千万円以上、または農業所得1千万円以上を確保する経営体をリーディング経営体と位置づけ、経営体の育成に向けて経営力の向上、農地の集積・集約化、機械・設備の整備などに取り組んできた。その結果、需要拡大が見込まれる加工・業務用野菜を大規模に生産する経営体も現れてきている。

この動きを加速させるため、いわて型野菜トップモデル産地創造事業を当初予算案に盛り込むとともに、本年4月には農業経営相談センターを開設する予定であり、ハード・ソフト両面の取り組みで農業経営者を育成する。

商工教育  
不登校児童生徒の支援

**問** 不登校の現状の要因分析をどう捉え、どのような対策を講じていくのか伺う。

**答** 平成28年度の調査によると、不登校の主な要因は友人関係や学業不振等の学校生活に起因するものが小学校で26%、中学校で42%、家庭状況に起因するものが小学校で60%、中学校で41%となっている。

公立学校では教職員とスクールカウンセラー等が連携し不登校防止や改善に取り組む、市町村では不登校児童生徒の学校復帰に向けた学校外の適応指導教室設置などに取り組んでいる。不登校改善にはフリースクールなどとの連携も重要であり、市町村では連携の動きもある中で、こうした連携も一層推進していきたい。

用語解説

- 救急告示病院(6ページ)  
救急病院等を定める省令に基づき、知事が告示し指定した医療機関。
- 土地利用型野菜品目(6ページ)  
レタス、キャベツなど広い面積で栽培することで、収益を確保する品目。

委員会が提出した議案

今定例会では条例2件、意見書9件、決議1件が可決されました。

可決された意見書は、県議会から、内閣総理大臣をはじめ国会や国の関係機関などに提出し、その実現を図るよう強く要望しました。

◎条例

- ▼若手県議会基本条例の一部を改正する条例
- ▼若手県議会情報公開条例の一部を改正する条例

◎意見書

- ▼最低賃金改正等に関する意見書
- ▼平成30年度若手県最低賃金改正等に関する意見書
- ▼認知症への取組の充実強化を求める意見書
- ▼自動車関係諸税の見直し等を求める意見書
- ▼地方の実情に応じた教育環境を支えるための新たな教職員定数改善計画の早期策定と財政措置を求める意見書
- ▼洪水による被害の防止・軽減を目的とした河道の流下能力確保のための中小河川の河道掘削の予算の確保を求める意見書
- ▼人生の最終段階にある傷病者に対するアドバンス・ケア・プランニングの普及と心臓蘇生等を望まない場合の蘇生処置のあり方に関する統一した指針の整備を求める意見書
- ▼サケ資源の減少要因を解明するための広域的な調査の充実等を求める意見書
- ▼北海道・北東北の縄文遺跡群の世界遺産登録に向けた推薦を求める意見書

◎決議

- ▼2025年国際博覧会の誘致に関する決議

予算特別委員会のあらまし

平成30年度一般会計予算について、意見を付して原案を可決

予算特別委員会は、県の予算を総合的に検討し、予算審査の一体性を確保するために設置される委員会です。通常、翌年度の当初予算が提案される2月定例会で設置されます。

平成29年度は、平成30年3月5日から15日まで開催され、平成30年度一般会計予算などの議案36件の審査が行われました。委員長には高橋元委員(改革右手、北上選挙区)、副委員長には田村勝則委員(創成いわて、紫波選挙区)が互選されました。

平成30年度一般会計予算の総額は、約9533億4800万円(対前年度比2.7%減)です。東日本大震災津波からの復興と平成28年台風第10号災害からの復旧・復興に最優先で取り組むとともに、「ふるさと振興」を着実に推進する予算として編成されたものです。

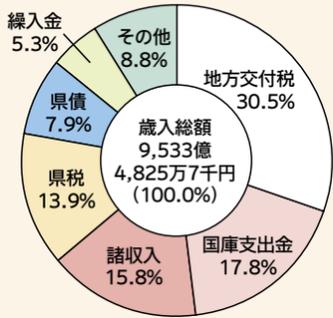
初日および2日目の知事が出席する総括質疑のほか、部局ごとの審査が行われ、連日活発な質疑が交わされました。

審査の結果、予算特別委員会に付託された議案は全て可決されました。

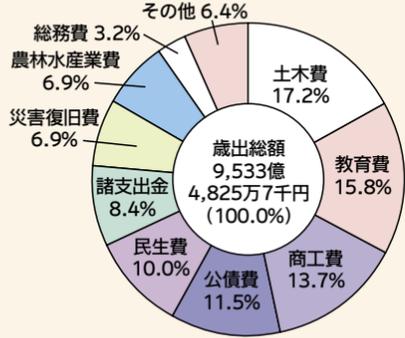


予算特別委員会の様子

款別歳入予算の構成比 (平成30年度当初予算)



目的別歳出予算の構成比 (平成30年度当初予算)



一般会計予算の可決に当たっては、次の意見が付されています。

平成30年度岩手県一般会計予算(概要)

東日本大震災津波や平成28年台風第10号災害から一日も早い復旧・復興に全力で取り組まれます。平成30年度は、いわて県民計画の最終年度であることから、人口減少対策など、喫緊の課題の克服に県の総力を結集して取り組み、特に、雇用、男女共同参画及び子育て支援の分野など、重点施策の推進に当たっては、部局間の連携に意を用いられたい。

国際リニアコライダーの建設の実現やラグビーワールドカップ2019 T.M.釜石開催の成功、世界遺産登録の実現に万全を期すとともに、防災復興行事の開催準備に当たっては、地元市町村と連携しながらオール岩手の体制で進められたい。また、復興五輪を理念に掲げる東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けて市町村や関係団体と連携した取り組みを併せて推進されたい。

一方で、本県の財政状況は、引き続き厳しい局面が続くものと見込まれ、限られた財源の重点的かつ効果的な活用が求められる。

併せて、復旧・復興財源の確保のほか、地方一般財源総額の確保、適正な地方財政計画の策定等、継続して国へ要請されたい。

また、予算の執行に当たっては、より大きな効果が発現されるよう早期執行に努め、併せて、適正な事務処理の執行に留意されたい。

岩手県議会における大規模災害時等業務継続計画の策定

本県議会では、東日本大震災津波発災時における議会の災害対応から得た教訓を踏まえ、大規模災害時等においても議会の役割を適切に果たすため、岩手県議会基本条例を改正するとともに、大規模災害時等における議会の組織体制や活動方針等を定めた「岩手県議会における大規模災害時等業務継続計画」を策定しました。

岩手県議会基本条例の改正

大規模災害時等に議会が果たすべき責任と役割を明確にし、業務継続計画の実効性を高めるため、議会の災害等への対応に関する新たな条項を追加しました。

業務継続計画の策定

東日本大震災津波にとどまらず、台風による大雨被害等が県内各地で断続的に発生している昨今、災害時・平時を問わず、議会としての役割を迅速かつ適切に果たすため、被災県の県議会として、震災時の活動を検証・評価した結果を踏まえた本県独自の内容として、大規模災害時等における対応等を定めました。(平成30年3月2日策定)

- 業務継続計画で定めている主な事項は次のとおりです。
● 計画を適用する災害等(地震、津波、気象災害、噴火、原子力災害など)
● 災害時の議会及び議員の役割と機能
● 議会の災害対応組織(岩手県議会災害対策連絡本部)
● 議員の安否確認、議員への情報提供及び議員を通じての情報収集等
● 災害時への備え
● 災害時における議会及び議員の基本的な活動内容とその流れ

業務継続計画の内容については、県議会のホームページでご覧いただけます。

平成30年度県議会広報の取り組み

夏休み親子県議会教室



県議会では、夏休みに小学校高学年の親子を対象に県議会教室を開催します。県議会の役割や県議会議員の仕事などを県議会議員が説明します。

【概要】
■開催日 平成30年8月7日(火)

●県議会議事堂を探索しよう

●県議会の役割や議員の仕事を学んでみよう

●県議会議員とのふれあいトーク

【募集】
●6月下旬から

●県議会のホームページ等で募集



自由研究にもおすすめ!!



# 特集 東日本大震災津波復興特別委員会の活動状況

東日本大震災津波復興特別委員会は、平成23年9月に設置され、東日本大震災津波に係る復旧・復興等に関する調査を行ってきました。現在の委員長は、関根敏伸委員（改革岩手、

北上選挙区）、副委員長は、岩崎友一委員（自由民主クラブ、釜石選挙区）です。平成29年度は、講師を招いての意見交換（参考人招致）や現地調査を行いました。

## 参考人招致

### ■平成29年8月3日実施

公益社団法人中越防災安全推進機構 業務執行理事兼震災アーカイブス・メモリアルセンター長の稲垣文彦氏を招き、「震災遺構の保存・活用と震災の記憶の伝承」について説明を受けた後、中越メモリアル回廊の運営状況等について、質疑が交わされました。



### ■平成30年1月12日実施

一般社団法人RCF 代表理事の藤沢烈氏を招き、「社会事業コーディネーターから見たポスト三陸復興の課題」について説明を受けた後、沿岸振興や住民の復興への参画等について、質疑が交わされました。



## 現地調査

被災市町村の復興に向けた取組状況を把握するとともに、被災地における現在の状況、課題を調査するための現地調査を実施しました。各市町村から、復興計画の進捗状況等を聴取し、質疑・意見交換を

行った後、復旧・復興事業の工事現場等の現地を視察しました。いただいた貴重な御意見、御要望等は、今後の復旧・復興対策に反映させるよう取り組んでいくこととしています。

### ■平成29年5月30日・6月2日実施

月日	調査先	調査内容
5月30日(火)	大槌町 (会場：大槌町役場)	復興に向けた取組状況、質疑・意見交換
	・城山公園（町方地区震災復興土地区画整理事業等） ・大槌町立大槌学園	現地視察
5月30日(火)	陸前高田市、岩手県復興局 (会場：陸前高田市役所)	震災遺構の保存と新しいまちづくり、震災津波伝承施設（仮称）の整備等について、質疑・意見交換
	・高田松原復興祈念公園整備事業 ・高田地区海岸災害復旧事業 等	現地視察
6月2日(金)	一関市 (会場：一関市役所)	原木しいたけの産地再生に向けた取組状況、質疑・意見交換
	・一関地方森林組合 旧低温貯蔵施設、仮設選別保管室	現地視察、原木しいたけ生産者との意見交換
6月2日(金)	宮古市 (会場：宮古市役所)	復興に向けた取組状況、質疑・意見交換
	・鉄ヶ崎地区（鉄ヶ崎・光岸地区土地区画整理事業等） ・田老地区三王団地（防災集団移転促進事業等） ・津波遺構「たろう観光ホテル」	現地視察

### ■平成29年11月1日・9日実施

月日	調査先	調査内容
11月1日(水)	野田村 (会場：野田村保健センター)	都市公園・土地区画整理事業等、質疑・意見交換
	・災害公営住宅等（城内高台団地） ・展望休憩施設「またてんぼうだい」 ・三陸鉄道十府が浦海岸駅 ・下安家ふ化場（下安家漁業協同組合）	現地視察
11月1日(水)	大槌町 (会場：末広町災害公営住宅 集会室)	住民との意見交換
	・水産加工団地 ・株式会社社関 岩手大槌工場	現地視察
11月9日(木)	大船渡市 (会場：大船渡市役所)	復興に向けた取組状況、質疑・意見交換
	・防災集団移転促進事業（森っこ・洞川原団地） ・キャッセン大船渡：二街区（フードヴィレッジ）、五街区（モール＆パティオ）等	現地視察
11月9日(木)	岩手大学三陸復興・地域創生推進機構 (会場：岩手大学釜石サテライト)	三陸復興・地域創生推進機構、水産研究センターの取組と水産学コースについて、質疑・意見交換
	・砂浜復元可能性調査事業（根浜地区） ・鶴住居小学校から復興状況視察 ・東部地区・釜石市民ホール	現地視察



大槌町での現地視察の様子



陸前高田市での現地視察の様子



野田村での現地視察の様子



大槌町での意見交換の様子



一関市での意見交換の様子



宮古市での意見交換の様子



大船渡市での現地視察の様子



釜石市での現地視察の様子

## 県議会からのお知らせ

### ○ 請願の提出について

請願の提出には、県議会議員の紹介（署名）が必要です。請願を提出する方は、審査を希望する定例会の招集日までに会派など（議員）に対して十分に説明を行い、議員の紹介を受けた上で、請願審査が行われる常任委員会開催予定日の3日前の正午までに県議会議務局に提出してください。

なお、提出期限などの具体的な日時は、定例会ごとに会期などと併せてホームページでお知らせします。

### ○ 県議会に来てみませんか

県議会の本会議や常任委員会、特別委員会などの会

議は、傍聴することができます。

車いすの方や盲導犬同伴の方も傍聴が可能です。傍聴の受付は、会議開始30分前から行います。問合せ先：県議会議務局総務課（TEL019-629-6006）

### ○ テレビ広報 県議会ダイジェスト番組「きょうの県議会」

一般質問が行われた日に、質問の様子を3分程度にまとめた番組を、テレビ岩手、岩手めんこいテレビ、岩手朝日テレビで18時50分台に放送します（放送時間は変更になる場合があります）。

### ○ インターネット中継

県議会ホームページでは、本会議や予算・決算特別委員会の模様をライブ中継しているほか、録画中継も行っていますので、ぜひご覧ください。

### みんなの文字®

この制作物は、みんなの文字を使用しています。みんなの文字は、一般社団法人UCDAが「読みやすさ」を認証した書体です。

「いわて県議会だより」は、6月、9月、12月、2月の定例会ごとに年4回発行し、各市町村を通じて県内全世帯にお配りしています。

点字版・テープ版・デイジー版も用意していますので、ご希望の方は、県議会議務局まで、お問い合わせください。

